

有力政党の総統候補が内定、 鄭文燦行政院副院長の訪日 (2023年4月中旬－2023年6月下旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【要旨】

有力政党の次期総統候補が内定した。民進党の頼清徳副総統、民衆党の柯文哲前台北市長に続き、国民党は水面下での激しい攻防の結果、侯友宜新北市長が著名企業家の郭台銘氏を退け公認候補に指名された。なお、郭氏は7月上旬時点、総統選出馬を模索しており、国民党は苦慮している。鄭文燦行政院副院長が訪日し、政党関係者、企業関係者などと意見交換を行った。

1. 総統選挙に向けた動き

有力三党の総統候補が事実上決定し、来年1月の総統選挙に向けた戦いが始まった。以下、各党の動向を時系列的に整理する。

(1) 民進党の動向

民進党中央は4月12日に頼清徳副総統兼主席を次期総統候補に指名した。頼候補は、記者会見で、国際世論も注目する独立問題に関して、「統一独立問題は存在しない、民主こそが重要である」と述べた。

その後、頼候補は副総統の公務として地方視察の合間を縫って台湾各地で自身の後援会となる組織の「信頼台湾友之会」成立記念大会に出席しているが、民進党が従来から得意としてきたメディア戦（空戦）だけでなく、組織戦（陸戦）が起動することになった。

5月5日、頼候補の選挙対策事務所は民進党中央が入居しているMRT善導寺駅近くの雑居ビルに隣接したビルになると発表した。同場所は、蔡英文総統が2016年、2020年の選挙においても利用した同じ建物である。

地方視察や選挙活動の際に、頼氏からは兩岸関係の主張などが述べられ、台湾各紙の紙面を賑わ

すが、現段階では副総統という立場もあり、蔡英文路線の支持と継承が中心であり、独自の主張は目立っていない。「反共だが反中国ではない」、「台湾を護り、台湾の民主、平和、繁栄の促進」などを強調し、国民党が主張する「92年コンセンサスの存在を認め、中国との対話再開を推進すべき」という主張に対しては、「自ら主権を放棄しての対話からは、本当の平和は実現できない」として受け入れない姿勢を前面に押し出している。一方で、深緑とされる急進独立派からは、選択の余地は限られているとはいえ、頼氏の間派寄りの現状維持路線に対して不満が存在しており、緑陣営全体の団結に若干の憂慮があるとの見方は存在している。実際、総統選挙では頼候補に投票するが、立法委員選挙の比例区票には、他政党に投票する者がいるとの調査がでている。

5月20日、蔡総統は総統就任7周年の記者会見を開催し、民生問題について、民進党が長年主張してきた原発廃止の推進により、経済界を中心に憂慮される電力不足に陥らないのかという疑義に対し、「エコエネルギーなど新時代のエネルギーの活用も踏まえ、電力不足にはならない」と強調した。社会政策に関しては、当初大規模な建設を提起し目玉の政策ともされた廉価に利用できる社会住宅建設が目標を大きく下回ったことに対し、「同政策は長期にわたる取り組みが必要であり、

今後長期にわたり継続する必要がある」と説明した。また台湾でも3-4月にかけて深刻な食用の卵不足に陥ったことに対し「日常生活に不便をもたらした」と謝罪した。兩岸国際情勢に関しては、「平和こそが唯一の選択であり、選挙のために恐怖を煽るべきではない」と国民党陣営が主張している「民進党に投票することは戦争に投票すること」の言説を批判した。蔡総統の記者会見での発言に対して、国民党は蔡総統は、言行不一致であり、兩岸関係に関しては「民進党こそ兩岸の紛争を創り出している」と批判するところがあった。

頼候補は、与党の次期総統候補として、政策面でも有権者の関心のある具体的な議題につき「提案」をしている。6月20日、台中の朝陽科技大学のイベントに出席した際のあいさつで、私立大学と国公立大学の年間の学費の平均差が5万円（約22万5千円）あるとの統計に鑑み、私立大学の学費の5割以上を政府が負担し、格差を是正すると表明した。頼副総統は、同日午後自身自身のフェイスブックで、同政策はすでに蔡総統、陳健仁行政院長と議論を重ねていると指摘した。教育部も150億元規模の予算を計上し、早ければ来年から実施すると公表した。野党は、政策的ばら撒きであると批判した。

さらに翌日、陳院長は、高等学校の学費を来年度から実質無償とする政策を発表した。この矢継ぎ早に提出された高校大学生など青年層に有利となる政策に対して、侯市長陣営は国家が頼氏の選挙を支援していると批判した。

後述するように、6月には台湾版Me Too（セクハラ事案）が民進党を襲い、民進党は一定の打撃を被り、頼氏の支持率が伸び悩む中、柯文哲氏の支持率が侯市長を追い抜いたことで、選挙戦略も「打侯冷柯」（侯を叩き、柯は無視）から「侯柯兼攻」（侯柯双方を同時に攻める）に修正しつつあるとの見方が出てきている。

（2）国民党 侯友宜市長が総統公認候補の指名を受ける

4月に入ると朱立倫国民党主席を中心とした党

中央関係者から、総統候補の指名は、党内独自に実施する世論調査に基づき5月中にも総統候補を決定するとの発言が散見され、同時に有力候補である侯郭両名の同意を得ていると説明された。

国民党は4年前の総統選挙の党内予選で、有力者による候補が乱立し、党内亀裂が深まり、その傷が癒えぬまま選挙戦に突入し、逆転負けを喫した苦い教訓から、今回は党内闘争を引き起こす党内予備選は実施せず、党が独自に実施する世論調査で決定することになった。

その一方で、党内予備選が無いからといって、総統選出馬を狙う有力者は、何もせず運を天に任せていたわけではない。侯郭両氏は自身の支持を拡大するべく、活発な活動を展開することとなり、4月から5月にかけての台湾政治は国民党の総統候補公認争いが焦点となった。

侯市長は、地方自治体の首長という殻を打ち破るべく、都市交流や自治体視察の名目で頻りに他県市で活動を展開した。一方、郭氏は資金力にモノを言わせ、独自に地方行脚を行った。

4月15日、侯市長は出身地である嘉義県の高校の創立記念式典に出席した際に、中華民国を防衛すると強調し、「現状維持」の立場を主張し、中国との緊張が避けがたい独立派の民進党との差異を強調した。

郭氏は3月末から10日間ほど訪米し、帰国後に記者会見を行い、国民党の総統候補公認を目指すと宣言した。さらに4月中旬には日本を訪問し、帰国後の18日に記者会見を行い、日本では麻生元総理、甘利元経産相ら自民党首脳と会談し、台日経済協力や地域の平和と安定の維持について意見交換を行ったと説明した。また自分が総統候補に選出されたら具体的な政見を発表し、30日間あれば、台湾に新たな道筋を示せると候補指名獲得に自信を示した。

侯市長は4月19日から4日間の日程でシンガポールを訪問した。外遊の目的はコロナ後の経済文化発展、科学技術、青年起業、人材育成などの領域で各界との意見交換、交流を深める事と説明した。注目のシンガポール高官との会見については、ローキーな対応であったが、副総理、閣僚級関係者との会談が行われた。22日の帰国後の記

者会見では実務的な交流で成果が多くあり、国際社会が中華民国の存在を正視するようにしたいとの意欲を示し、総統候補問題に関しては、あらゆる挑戦を恐れずとして指名に自信を示した。

国民党内で早期の候補選出を望むのは有力候補だけでなく、誰が総統候補になるのかで自身の選挙情勢に多大な影響を被ることになる立法委員候補、基層支持者からの陳情を受ける地方議員の面々である。4月25日、新北市議会の国民党議員団は、侯市長の総統選出馬を早期に促すため、市議会における施政報告と議員による総括質疑の日程を従来の6月5日から4月27日に前倒しにする提案を採択した。同提案により、侯市長の議会における公務は5月15日に終了することになり、同月中旬に党中央から総統候補の指名を受け、予定より1か月以上も前に総統選挙に投入することが可能になる。民進党の新北市議員団は、国民党議員団の動きは侯市長の市政を軽視する姿勢であり政治史における最大の恥辱だと批判した。右批判については、侯市長は議会の決定を尊重するとして、批判を退けた。

5月3日、朱主席は、今月中に国民党は最強の総統候補を選出する予定であるが、自分の名前は候補のリストには入らないと、自身は総統候補ではない事を強調した。

5月8日以降、新北市議会で侯市長は民進党議員団の質問を受けたが、その内容は新北市政の内容よりも「総統候補」に対する国政議題が中心となった。5月8日から9日の質疑では、中国に対する態度などの質問に対し、「台湾独立に反対」、「中国が主張する一国両制度に反対」、民進党が利用する「イデオロギーやアイデンティティによる国家団結を分裂させることへの反対」を強調した。総統選への出馬に関しては、「中華民国が実効支配する台湾・澎湖・金門・馬祖を守るためであり、中華民国憲法と関連法令に従って兩岸関係を推進していく」等、妥当な応答で乗り切ることとなった。

侯市長が議会に縛られている間、郭氏は独自の活動を行い、5月1日には高雄で企業関係者との会合に出席し、同市にある半屏山に「小型の原発を建設すれば電力問題の不安はなくなる」と発言

し、即日高雄市選出の民進党立法委員から、「国家公園内に原発建設など馬鹿げている」と批判されるなど、同発言に対し疑義を呈された。

5月7日以降、郭陣営は高雄、屏東、台中、新北の4市で事実上の選挙活動を実施し、支持者へ最後のアピールを行った。当該四縣市での活動は、地元議会関係者など有力者の協力を得て数千人規模の動員をかけた活動となった。他にも、澎湖島、金門島といった離島にまで足を延ばし、支持を訴えた。13日の金門での活動は、独自の和平宣言の公表、「一中各表」（一つの中国を兩岸が各自に表述）を基礎に中華民国の立場を安定させ中国と交渉すると強調したほか、中国の台湾への軍事的圧力は、台湾住民に向けたものではなく、民進党の挑発的言動に向けたものであると主張した。翌14日には4年前に公認争いを演じた韓前高雄市長と会見し、郭氏は4年前の自分の行為を陳謝するなど、党内の韓氏支持者などに配慮を見せた。

5月17日、台湾各紙は国民党は本日開催予定の中央常務委員会で侯市長が総統候補に選出される見通しだと報じ、郭氏を支持する勢力は朱主席を代表とする党中央に対し選出過程に不満を持っていると報じた。また、郭氏は同日予定していた自身の支持者との会食を急遽キャンセルしたとも報じられた。聯合報は、公認候補が決まったことで、国民党内の団結を求める重責は朱主席から侯氏の手に移ったと論じた。

翌18日、事前に報道されたように国民党は中央常務委員会を開催し、総統候補に侯市長を指名した。党内で実施した世論調査は、党内候補比較、政党対決、柯文哲氏も含めた三人対決のいずれの調査でも侯市長の支持が郭氏を上回る結果になった（表1）。

また国民党の広報部門は、侯郭両候補の支持について県市長（侯氏除く13名）、立法委員57人から聞き取り調査を行った結果も発表した。県市長は侯支持が10名、郭支持が1名、党中央の決定を支持が2名。立法委員は、侯支持が22名、郭支持が13名、党中央の決定を支持が22名で、いずれも侯氏の支持が優勢だったと説明した。

侯氏は党中央の指名を受けて、「勝利、団結、希望、光栄」などの言葉で出馬への決意を表明し

表1 国民党候補の支持率調査

党内比較	政党対決		三人対決	
侯友宜 40.77	侯友宜 36.7%	郭台銘 36.9%	侯友宜 25.43%	郭台銘 25.57%
郭台銘 31.77	賴清徳 34.27%	賴清徳 35.63%	柯文哲 25.27%	柯文哲 23.97%
-	-	-	賴清徳 30.4%	賴清徳 31.2%
侯 +9%	侯 +2.43%	郭 +1.27%	侯 - 4.97%	郭 - 5.63%

資料元：国民党、國民黨：依三項標準決定徵召人選 事先即已和侯郭雙方充分溝通、2023年5月17日、
http://www.kmt.org.tw/2023/05/blog-post_38.html

た。朱主席からは、郭氏の一連の党への提言、事実上の予備選挙の期間中に示した政策的主張や態度に対して感謝を述べた。郭氏本人は党中央が公認候補決定の正式発表1時間前に自身のフェイスブックで侯氏への祝福と支持を表明したが、党中央には現れなかったことから、党中央と郭氏陣営との関係修復が緊急の課題であると指摘された。

現職新北市長である侯氏は9月までは新北市長の職務を遂行し、平日の夜と週末の公務以外の時間を利用して選挙活動に臨み、規定に基づき秋以降に休暇届けを出し、代理市長を擁立し、総統選挙に投入する予定である。

民衆党の柯文哲主席は侯氏の候補選出を祝福したが、予備選で敗退した郭氏との関係については、開放的な態度で臨むとして将来的な協力関係を否定せず憶測を広げた。民進党は侯氏が市政を投げ出しての総統選挙出馬になることを批判し、新北市長を辞職し新北市民に謝罪してから総統選に出馬することを促した。

5月20日、国民党は党中央で宣誓式と侯候補による演説が行われた。蔣萬安台北市長ら国民党執政の県市長13名全員が集まり侯市長支持を表明するなど団結した国民党の雰囲気醸し出した。

その後、選挙事務に向けた動きも加速し、6月28日に選挙対策事務所の執行長に馬英九前総統の側近中の側近とされた金溥聰元国家安全会議秘書長が就任した。他にも選対事務関係者には馬政権で要職を務めた馬氏に近い関係者の名前が複数散見されたのが注目を集めた。また朱馬両名は名誉職的な選挙対策事務所の荣誉主任委員に任命され党内大団結を打ち出した。

半年後の総統選挙に向けた国民党の課題は4年前と同様に事実上の予備選で疲弊した党内対立を修復し、団結できるか否かという点にある。後述

するように、侯市長の指名獲得後に台湾メディアが実施した世論調査では、侯氏へのご祝儀相場は無く、6月中旬に行われた調査では、賴清徳、柯文哲の後塵を拝し、支持率は3位に低迷し党内では動揺が広がっている。

2016年1月の総統選挙では、当初国民党公認候補に選出された洪秀柱候補が支持率の低迷から、党内クーデターともいえる選挙3か月前の2015年10月に当時新北市長と党主席を兼務していた朱立倫に交代する前代未聞の事件が起きた。結局、2016年の総統選挙で国民党を惨敗を喫したが、次期選挙で党内では侯候補の支持が低迷すれば、立法委員選挙でも、民進党に第一党の座を奪われかねないという危機感が広まり、「侯おろし」の声が高まる可能性がある。実際、7年前に総統候補のポストを引きずり降ろされた洪元主席は6月23日に「7年前の過ちを繰り返してはいけない」と党内にくすぶる候補者交代の動きをたしなめたと報じられた。

鍵となるのは、間違いなく郭台銘の動向である。郭氏は予備選敗北直後は沈黙を守っていたが、6月に入ると再び積極的な活動を行い、その言動が紙面を賑わしている。6月10日、郭氏は桃園市でのイベントに参加した際に、現地の関係者と非公開の懇談の席で5月に金門で自身の平和宣言構想を発表した時に民衆党の柯主席と会った際に「自分は4年間だけやって、辞める」、「4年間の主要な任務は兩岸平和宣言の調印である」と話した旨報じられた。この発言は、郭氏が未だに総統選出馬を放棄せず、柯氏との協力も可能性として残されていることを示唆するものとして衝撃を与えた。6月末になると、侯候補の支持率が低迷していることもあり、郭氏は7月に開催予定の国民党全国代表大会での動きを留意しつつも、「民衆党を党ごと買い取るのではないか」、「無所属候補

としての総統選出馬を模索している」との憶測が報道されており、混沌としている。

（3）民衆党の動向

非民進党勢力の結集を呼び掛けている民衆党の柯文哲主席は、二大政党の不祥事や混乱もあり、6月中旬の各種世論調査では頼氏と1位争いを展開している。

柯氏は4月に約3週間という長い時間をかけて米国を訪問し、米側関係者、華人組織との交流、意見交換などの日程をこなした。

5月20日、柯主席は新北市淡水で総統選挙の出馬表明を行った。同演説では、過去数年の間、台湾社会は闘争により分裂し、米中両大国に挟まれ翻弄されるなど、外国メディアからは「世界で最も危険な場所」だと評されるようになったが、私は皆とともに「社会和諧、政党和解、兩岸平和」の新台湾を創っていききたい、国内では「連合政府、台湾団結」を、対外的には「台湾自主、兩岸平和」を主張し、台湾の現状を変えていきたいとの主張がなされた。

6月上旬、柯主席は「2024年総統選挙出馬者」の身分で訪日した。日本では国会、政党、行政機関、シンクタンク、台湾人含む企業関係者、留学生などと意見交換し、自ら学ぶとともに日本社会が台湾の現状をさらに深める機会にしたいと語った。訪日期間中には、麻生元総理、野田元総理などと会見したほか、早稲田大学で講演も行った。

（4）社会事件と選挙

有力三政党の候補が出そろった6月に入ると、「社会事件」が民進党と国民党にダメージを与え対応に追われることになった。

6月1日、民進党の前女性職員が昨年9月の統一地方選挙期間中に党と協力関係にあった業者の関係者からセクハラを受け、当時の上司に訴えたが当該上司からは冷淡な仕打ちを受けたとの告発があり、党内で調査を行ったところ、当時の党婦人部主任で現副秘書長の許嘉恬が適切な対応を怠ったとして引責辞任することとなった。

2日の台湾各紙は、4月末からネットフリックスで配信されヒット中だった台湾政治を題材にしたドラマ「人選之人—造浪者」（日本語名、WAVE MAKERS～選挙の人々～）の中で党员同士で起きたセクハラ問題を上司にあたる人物が内部でもみ消そうとした酷似したシーンがあったことから、「人選之人ドラマの真実版か！」などと報じられた。（同ドラマの内容、登場人物たちの軽妙な会話や人間関係の在り方は、台湾政治や社会の一面をかなりリアルに体现しており、筆者も自信を持って視聴を推薦できる連続ドラマである。）

台湾版Me Too事件ともされた嵐は、更に広がった。許立明党秘書長は、6月2日の記者会見で2018年以降、党の女性職員が党员、関係業者、コメンテーターなどからセクハラ被害を受けたと4件の訴えがあり、いずれも当時の上司は的確な処理をしなかったとして謝罪することとなった。その後、セクハラを巡る問題は、政治関係者だけでなく、マスコミや芸能界にも拡大し6月下旬現在未だに収拾していない。

政治関係者に限定して紹介すると民進党関係者では顔志発総統府資政が蔡総統の後援会「小英友之会」の幹部を務めていた当時の職員からセクハラを告発を受け、紆余曲折を経て同資政を辞任した。直接の加害者ではないが、管理者責任をとらされた例として、ひまわり運動を指導した当時の学生リーダーであった林飛帆氏が党副秘書長時代に党员のセクハラ事案の告発に対して適切な処理を怠ったとして、台北市から出馬予定だった次期立法委員選挙への公認候補を辞退した。

頼主席は党中央の職員に対し、他にも同様の事案がないか調査を行うよう命じるとともに、党员は専門家によるジェンダー問題の講座を受講し、正しいジェンダー問題への認識を深めるよう指示を出した。

6月16日、民進党は、党関係者4名がセクハラ事案に関係していたとして処分を公表した。セクハラ案件は今後も不定期に提起される可能性があり、党へのダメージが予測されるが、国民党報道官も党内でセクハラに関する告発が5－6件であり、調査中と公表しているなど他政党にとっ

ても対岸の火事ではないのかもしれない。

台湾民意基金会が6月20日に公表した世論調査では、民進党のセクハラ事案に対する対応についての調査を行っており、頼主席のセクハラ事件に対する対応については満足34.5%が不満の30.7%を若干上回り、民進党が行った迅速な処理は一定の評価を得ることとなった。

もう一つの社会事件は、幼稚園児が保育士などから、定期的に睡眠薬などを飲まされていた事案の発覚である。

6月8日、台湾各紙は新北市板橋区の幼稚園で保育士が言う事を聞かない複数児童に睡眠薬を飲ませていたとする事案が発覚した。被害児童は薬物依存症のような症状が起きたことに疑問に思った保護者が医療機関で検査した結果、服用させた覚えのない成分の入った薬を接種していたことで明らかになった。保護者17名は幼稚園を告訴し、新北市教育局は当該幼稚園の運営資格を剥奪することを発表した。民進党は侯市長は総統選挙のため台湾中を行脚して市政を疎かにしていると厳しい批判を加えた。その後、台湾では各地の幼保などで類似の告発があり、児童の毛髪などを検査しており、真相究明中である。いずれにしろ、新北市で起きた事案では、侯市長が毎日のように他県市で「選挙活動」を行っていたのがタイミング的にも悪かった。

台湾の公職選挙法は、現職の立法委員や県市長が他の公職選挙に出馬する際に現職を辞任する必要がなく、公職に就きながら他の選挙に出馬することから「帯職參選」と呼ばれる。制度上、公職身分を有しながら、選挙活動もできる利点がある一方で、本来業務の施政を疎かにしていると有権者に感じられると強い批判を受けることとなる。国民党は、2016年の朱立倫、2020年の韓国

瑜は新北市長、高雄市長の身分で「帯職參選」で臨んだが、選挙期間中常に批判を受けたのは記憶に新しい。

実際、侯市長は総統候補に決定した後に同事件が起きたこともあり、支持率が急落しているのが明らかになった。上述の民意基金会が実施した世論調査では、侯市長の同事件の処理の態度に関しては「不満」の56.7%が「満足」の21.2%を大きく上回った。

(5) 総統選挙に関する世論調査

台湾の世論調査は、誘導的、政治的な意図を持って行われるものも多く、参考にする程度がよいとは言われて久しいが、その時々政治の勢いや潮流を示しており、一定の参考価値はあるということをつまみつつ、5-6月の台湾の政治状況を感じてもらいたい。本文では、シンクタンク「台湾民意基金会」と大手有線TVの「TVBS民意調査センター」の調査結果を整理した。(表2、表3)

有力三候補の5-6月にかけての支持率調査の結果は、一定の共通点が見られる。最大の特徴は、国民党の候補の支持率急落である。台湾民意基金会、TVBS調査のいずれも約7%急落している。次に指摘できるのは、第三候補の柯候補が明らかな上昇(4.3%から10%と幅はある)を記録し、頼候補と1位争いをするようになっている。最後に、頼候補は民進党がセクハラ事案で動揺したが、支持は安定し微増している。

侯氏の支持率急落の背景には、郭氏との予備選挙後の党内分裂状況が修復されていない事に加え、新北市幼稚園事案により、有権者が侯市長は新北市長の仕事を疎かにして選挙運動に従事していたという印象を持ったことなどが挙げられる。柯氏

表2 台湾民意基金会の次期総統候補支持率調査

候補	5月8-9日	6月12-13日
頼清徳	35.8%	36.5% (+0.7%)
侯友宜	27.6%	20.4% (-7.2%)
柯文哲	25.1%	29.4% (+4.3%)

資料元：台湾民意基金会、政黨競争、總統聲望與2024台灣總統大選、(2023年6月20日)
<https://www.tpof.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e6%94%bf%9%bb%a8%e7%ab%b6%e7%88%ad%e3%80%81%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e8%81%b2%e6%9c%9b%e8%88%872024%e5%8f%b0%e7%81%a3%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e5%a4%a7%e9%81%b8%ef%bc%882023%e5%b9%b4%e6%9c%8820%e6%97%a5%ef%bc%89/>

表3 TVBSの次期総統候補支持率調査

候補	5月17－18日	6月14－16日
頼清徳	27%	30% (+3%)
侯友宜	30%	23% (-7%)
柯文哲	23%	33% (+10%)

資料元：TVBS民意調査中心、訪問主題：選前7ヶ月、2024総統大選支持度調査、
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230619/ffa03d95ea51843cc4189b6c1339090b.pdf

の支持率上昇は、従来の岩盤支持に加え、民進党はセクハラ事案への対応、国民党も内紛含みの様相を露呈したことで、有権者の第三の選択としての期待が高まったことが指摘される。

2. 兩岸関係

兩岸の軍事的緊張は、4月の蔡総統の訪米後に台湾周辺で演習を行うなど継続しているが、中国による台湾への交流姿勢は徐々に強化されている。4月10日に中国軍による台湾周辺の演習が終了を宣言し、台湾国防部はこの間、中国の殲15型戦闘機を含む軍用機が54回も台湾海峡の中間線を越えて飛行する事案があったと報告した。

一方で、中国共産党中央常務委員序列4位で全国政治協商会議主席、中共中央対台湾工作領導小組の副組長（組長は習近平）を務める王滬寧氏が台湾関係者と頻繁に会見する姿が台湾で報じられている。中国の台湾周辺の軍事演習が終了した当日には、台湾における企業団体「兩岸企業家峰會」の劉兆玄理事長と会談し、台湾企業の兩岸経済関係における積極的な役割を期待する発言がなされた。劉理事長は、馬政権で行政院長を務めるなど産業文化界では重鎮的な存在である。

5月9－10日、北京で対台湾工作会議が開催され、王政協主席が挨拶をしたが、そこでは、台湾独立と外部勢力への反対を強調しつつ、「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、兩岸は同じ家族（兩岸一家親）の理念による兩岸の平和発展を推進するとし、次第に兩岸交流を回復させていくとコロナ後の交流拡大の意志を強調した。

6月5日、王主席は台湾における急進統一派政党「新党」代表団と会見し、ここでも「92年コンセンサス」を堅持し台湾海峡の安定を維持する

との発言があった。

6月16日から、福建省アモイを中心に兩岸民間交流のプラットフォームである第15回「海峡フォーラム」（海峡論壇）が開幕した。同フォーラムは、胡錦濤政権下の2009年に初めて開催され現在に至っている。

国民党は、今年の論壇に夏立言副主席率いる代表団が出席したが、王主席と会談した際に、中国が福建省に「兩岸融合師範区」を設置し、兩岸経済交流を深化融合させる意志を明確にするなど新政策を提起した。

同論壇は「民間交流」を謳っているが、実際には中国共産党、福建省政府など政府主導の交流であり、民進党政権は一貫して「統一戦線工作」のプラットフォームであり、健全で秩序ある交流には無益であるとして、政党関係者が出席することには反対している。今回の論壇に対しても大陸委員会は、中国が実施している統一戦線工作は、台湾民意の期待に応えるものではなく、台湾の存在を矮小化していると指摘し、台湾に対する軍事的な恫喝を止めるよう呼びかけている。

6月20日、中国政府は2年前に衛生面の問題から輸入を停止していた果物の釈迦頭の輸入を再開すると表明した。同措置に対し、国民党は兩岸交流の重要性が証明されたと強調したほか、産地の台東県政府もこの間、害虫駆除や包装方法など改善してきた成果であった説明した。農民からは、文旦、檸檬などの輸出が再開されることへの期待が表明されている。

この中国の一連の動きから観察されるのは、コロナ後の兩岸の人的交流の拡大を推進するという基本姿勢を確立する中で、交流原則として台湾独立活動への反対と一つの中国原則を含む「92年コンセンサス」の堅持を掲げ、前提条件を受け入れる台湾関係者には便宜を与え、兩岸関係の融合

を促進し、平和統一に有利な環境を醸成しようという狙いである。今後も、台湾政府との交渉を回避しつつ、中国が一方的に実施できる台湾への措置、観光客の台湾訪問再開、上述の農産物の輸入再開などの政策を通じて、民進党政権への圧力を継続する事が予想される。

3. 日台関係

5月上旬のゴールデンウィーク期間中に日本の国会議員訪問団が相次いだ。外交部のホームページによると自民党青年局、山東章子前参議院議長一行、熊本県国会議員一行、奥野信亮議員一行が来台し、蔡総統、頼副総統、呉外交部長ら要人と会談した。

6月末、鄭文燦行政院副院長が4日間の日程で訪日した。行政院副院長の訪日は、李登輝政権時代の1994年秋の広島アジア大会に出席した徐立德副院長以来29年ぶりとなった。当時実務外交を推進していた李政権は、閣僚が公的な身分に拘らず東南アジア諸国などを訪問していた。1994年の広島アジア大会にもアジアオリンピック評議会から李氏が参加国・地域の一員とした招待を受け訪日を計画し、台日外交の突破になるか期待されたが、中国の強硬な反対に遭い、李氏の訪日は頓挫したが、李氏の代理として徐副院長が出席することになった経緯がある。

鄭副院長は、訪日から帰国後のメディアの取材に対し、今訪問は主に台日産業間の橋渡しを目的としカップリングの概念を用い、日本の研究、技術、素材の優位性と台湾の製造管理、イノベーション

ン研究などの優位性を組み合わせ、産業交流を促進したいと考えていると述べた。また、台日には、半導体、再生可能エネルギー、5G、AIなどの分野での協力の機会があるほか、バイオテクノロジー、次世代自動車用電池など様々な領域での協力が期待されると述べた。

さらに、世界が安全で安定し、信頼性の高いサプライチェーンを求める中で、台湾は非常に信頼性の高いパートナーである。台湾は、日米を含む国々との協力関係を築き、優れたカップリング関係を形成する意思があると強調した。

鄭副院長は、自民党要人とは麻生元総理、茂木幹事長らと会談し意見交換をしたが、日本側のアレンジが非常に細やかであり、重要な政党関係者との会談がスムーズに実現したと述べた。また要人の多くが台日関係の将来に非常に前向きな見方を持ち、台湾の安全、民主主義、経済を支持している。そして、台湾の現状が武力によって一方的に変更されることに反対し、台湾との関係をより緊密にすることを望み、自由で開かれたインド太平洋地域やサプライチェーンのデリスキングにおいて、台日間の協力がより良いものになることを期待していると述べた。

鄭副院長は、党広報部長、行政院新聞局長、桃園市長などを経験した次世代の有望政治家であり、今次訪問は経済産業協力を主眼としたことで、政治関係者も現職閣僚との公的な会談は無く、「実務交流」の範疇に入るものであったが、元総理や与党幹事長と会談するなど、日台関係の相互理解促進に有益なものであったはずである。